

# 令和8年度当初予算の概要

<予算規模>

(単位：百万円)

区分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増減額	増減率
一般会計	(236,192)	(234,064)	(2,128)	(0.9%)
	241,023	235,454	5,569	2.4%

※上段( )は借換対象の公債費を除いた予算額

## ◎ 一般会計予算額 2,410億2,300万円 (対前年度予算 +55億6,900万円, +2.4%)

令和8年度予算は、昨今の物価高騰や人件費の上昇といった社会情勢の変化を反映しつつ、第3次総合計画の基本構想である「感動創造都市 東大阪」の実現に向け、とりわけ第2次実施計画で重点化を図った「若者・子育て世代に選ばれるまちづくり」への取り組みに必要な予算の財源を確保いたしました。加えて将来世代が過度の負担を背負うことのないよう市債残高などを意識しつつ、アフター万博や本市のブランド力を高める戦略的な取組みなどにも予算を配分しました。

## ◎ 市税 840億5,700万円 (対前年度予算 +13億3,700万円, +1.6%)

個人市民税は、給与所得の増加などにより増収を見込むほか、固定資産税および都市計画税においても新增築家屋の増加などに伴い増収を見込んでいます。一方で、市たばこ税は物価高騰による消費抑制の影響を受け、減収となる見込みです。

## ◎ 人件費 340億1,800万円 (対前年度予算 +18億800万円, +5.6%)

段階的な定年年齢引上げの影響による退職手当の増加のほか、令和7年人事院勧告に準拠した給与改定の要因などにより増加しています。

## ◎ 建設事業費 135億1,400万円 (対前年度予算 △47億9,500万円, △26.2%)

防災施設整備事業、市営住宅整備事業、中学校建設事業の減少などに伴い建設事業費は減少しています。

## ◎ 市債残高 令和8年度末見込 1,330億円 (7年度末見込 1,403億円)

令和8年度の地方財政対策において臨時財政対策債の新規発行が見送られたことなどにより、市債残高は、平成30年度末の1,919億円のピークから引き続き減少が見込まれます。

## ◎ 収支不足額 (財政調整基金繰入金) 28億6,200万円 (対前年度予算 △4億8,500万円)

歳出面においては、主に国の人事院勧告に準じた給与水準の見直しによる人件費や障害者自立支援給付経費などによる扶助費の増加などを見込む一方、歳入面において市税や地方交付税など主要一般財源が堅調に推移したことに加え、小学校給食費にかかる国の抜本的負担軽減を踏まえた財源措置が新たに講じられたことなどにより、収支不足は前年度より4億8,500万円減少し、28億6,200万円となりました。

(当初予算の財政調整基金繰入額 R5:28億9,000万円、R6:26億3,700万円、R7:33億4,700万円)

<一般会計予算の内訳>

(1) 歳出

(単位：百万円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額	増 減 率
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		
人 件 費	34,018	14.1%	32,210	13.7%	1,808	5.6%
扶 助 費	83,213	34.5%	78,821	33.5%	4,392	5.6%
公 債 費	19,717	8.2%	16,641	7.1%	3,076	18.5%
小 計	136,948	56.8%	127,672	54.3%	9,276	7.3%
繰 出 金	25,045	10.4%	24,602	10.4%	443	1.8%
建設事業費	13,514	5.6%	18,309	7.8%	△4,795	△26.2%
そ の 他	65,516	27.2%	64,871	27.5%	645	1.0%
合 計	241,023	100.0%	235,454	100.0%	5,569	2.4%

◎ 人 件 費：18億800万円の増

- ・ 一般・再任用・任期付任用職員(常勤) R7：2,708人→R8：2,737人 ( +29人, +12億 500万円)
- ・ 再任用・任期付任用職員(非常勤) R7： 148人→R8： 102人 ( △46人, △1億3,300万円)
- ・ 会計年度任用職員 R7：1,439人→R8：1,454人 ( +15人, +2億5,700万円)
- ・ 教職員 R7： 121人→R8： 119人 ( △2人, + 8,000万円)
- ・ 退職手当(一般職) +6億6,800万円 ( R7:7億7,700万円→ R8:14億4,500万円)
- 内、定年退職者分 R7： 0人→R8： 31人 ( +31人, +7億1,300万円)

◎ 扶 助 費：43億9,200万円の増

- ・ 障害者自立支援給付経費 263億円 (+35億7,800万円, + 15.8%)
- ・ 生活保護費支給経費 314億円 (+ 10億円, + 3.3%)
- ・ 障害児通所支援事業 44億1,200万円 (+ 4億6,700万円, + 11.8%)

◎ 公 債 費：30億7,600万円の増(除く借換対象分 △3億6,500万円)

◎ 繰 出 金：4億4,300万円の増

- ・ 後期高齢者医療特別会計 +4億900万円 (R7:86億1,100万円→R8:90億2,000万円)
- ・ 介護保険事業特別会計 +3億6,800万円 (R7:87億1,300万円→R8:90億8,100万円)
- ・ 公共用地先行取得事業特別会計 △1億8,600万円 (R7: 9億9,100万円→R8: 8億 500万円)

◎ 建設事業費：47億9,500万円の減

- ・ 認定こども園等整備補助事業 +4億3,600万円 (R7: - 円→R8: 4億3,600万円)
- ・ 大阪モノレール南伸事業 △5億3,300万円 (R7: 10億4,000万円→R8: 5億 700万円)
- ・ 消防施設整備事業 △5億6,500万円 (R7: 15億5,600万円→R8: 9億9,100万円)
- ・ 中学校建設事業 △7億2,300万円 (R7: 10億4,700万円→R8: 3億2,400万円)
- ・ 市営住宅整備事業 △9億2,700万円 (R7: 10億6,100万円→R8: 1億3,400万円)
- ・ 防災施設整備事業 △11億9,500万円 (R7: 11億9,500万円→R8: - 円)

◎ そ の 他：6億4,500万円の増

- ・ 認定こども園等運営費 +5億2,500万円 (R7:118億1,100万円→R8:123億3,600万円)
- ・ 小学校給食費無償化事業 +4億9,000万円 (R7: 7億2,000万円→R8: 12億1,000万円)
- ・ 東大阪医療センター運営費負担金 +4億3,900万円 (R7: 18億1,000万円→R8: 22億4,900万円)
- ・ 下水道事業会計繰出金 +3億9,200万円 (R7: 85億9,800万円→R8: 89億9,000万円)
- ・ 徴税事務管理費 +3億3,900万円 (R7: 3億3,700万円→R8: 6億7,600万円)
- ・ 中学校給食費無償化事業 +3億300万円 (R7: 4億 300万円→R8: 7億 600万円)
- ・ 定額減税補足給付金支給経費 △14億9,500万円 (R7: 14億9,500万円→R8: - 円)

(2) 歳入

(単位：百万円)

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比		増減率
市 税	84,057	34.9%	82,720	35.1%	1,337	1.6%
地方譲与税	818	0.3%	827	0.4%	△9	△1.1%
地方交付税	28,200	11.7%	26,000	11.0%	2,200	8.5%
交付金等	19,663	8.1%	18,273	7.8%	1,390	7.6%
主要一般財源計	132,738	55.0%	127,820	54.3%	4,918	3.8%
国・府支出金	84,776	35.2%	84,491	35.9%	285	0.3%
市債(除く借換債)	6,581	2.7%	7,502	3.2%	△921	△12.3%
市債(借換債)	4,831	2.0%	1,390	0.6%	3,441	247.6%
繰入金	4,998	2.1%	7,097	3.0%	△2,099	△29.6%
その他	7,099	3.0%	7,154	3.0%	△55	△0.8%
合 計	241,023	100.0%	235,454	100.0%	5,569	2.4%

※ 交付金等は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金及び交通安全対策特別交付金の合計

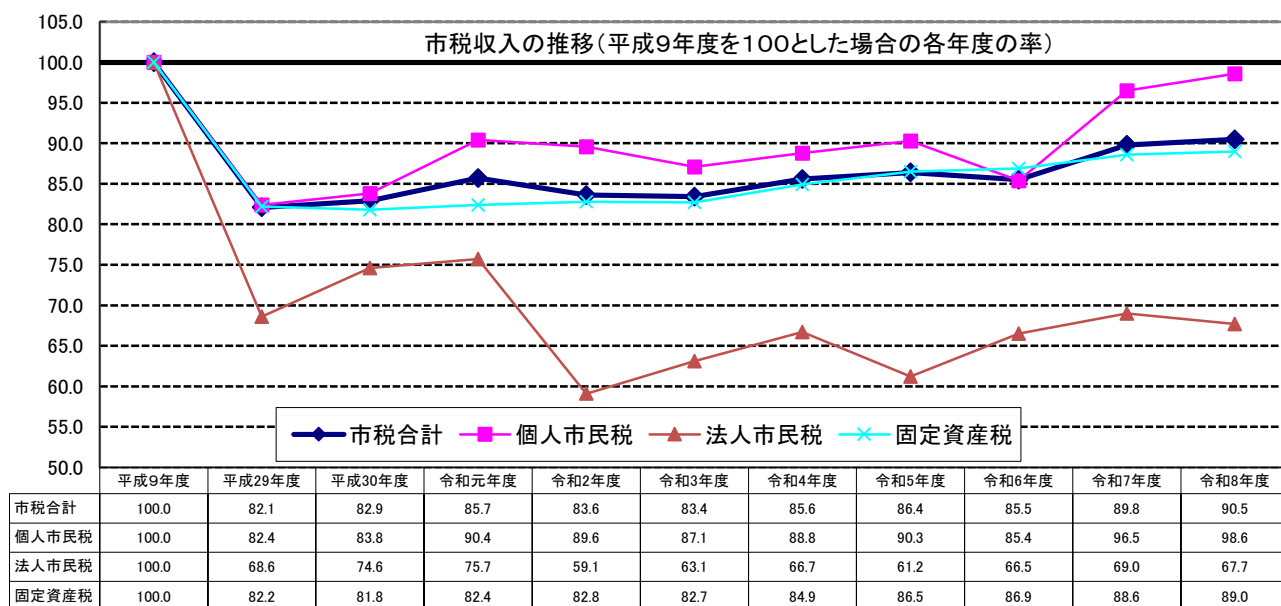
◎ 市 税 : 13億3,700万円の増

- ・ 給与所得の増加などによる個人市民税の増 : 12億3,700万円
- ・ 家屋の新增築などによる固定資産税の増 : 4億5,200万円
- ・ 物価高騰に伴う消費抑制の影響による市たばこ税の減 : △4億5,100万円
- ・ 収入率の状況 R4決算98.9% R5決算98.8% R6決算:98.8% R7予算:98.9% R8予算:98.7%

(単位：百万円)

区 分	H9年度 決 算	R5年度 決 算	R6年度 決 算	R7年度		R8年度 当初予算	R8年度－R7年度		R8年度 －H9年度
				当初予算	最終予算		当初比較	最終比較	
法人市民税	9,048	5,538	6,015	6,105	6,245	6,126	21	△119	△2,922
固定資産税	38,851	33,614	33,774	34,144	34,404	34,596	452	192	△4,255
その他の税	15,930	14,853	14,816	15,030	14,690	14,657	△373	△33	△1,273
市税合計	92,906	80,269	79,435	82,720	83,400	84,057	1,337	657	△8,849

※平成9年度が市税収入額のピーク



※7年度は最終予算

◎ 市 債 : 25億2,000万円の増

- ・ そ の 他 通 常 債 等  $\Delta$ 9億2,100万円 (R7:75億 200万円→R8:65億8,100万円)
- ・ 借 換 債 +34億4,100万円 (R7:13億9,000万円→R8:48億3,100万円)

市債残高の推移 (一般会計)

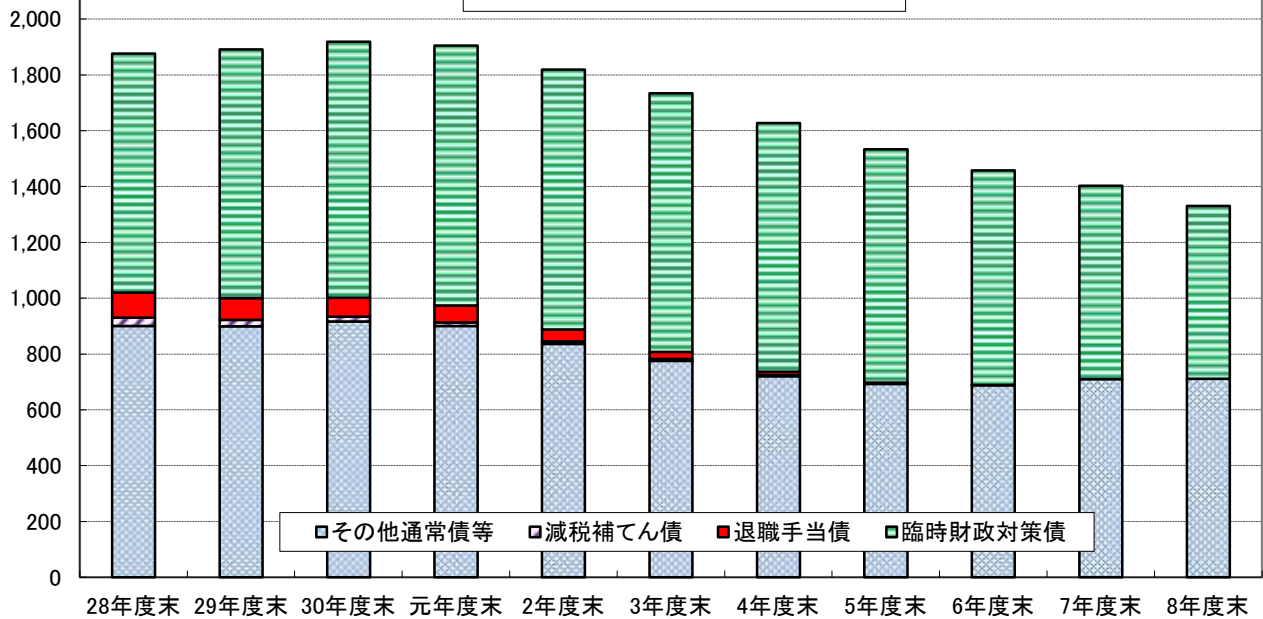
(単位:百万円)

区 分	30年度末 残 高	5年度末 残 高	6年度末 残 高	7年度末 残高見込	令和8年度 残高見込	残 高 比 較	
						対7年度	対30年度
臨 時 財 政 対 策 債	91,755	83,545	76,948	69,287	61,874	$\Delta$ 7,413	$\Delta$ 29,881
退 職 手 当 債	6,730	263	-	-	-	-	$\Delta$ 6,730
減 税 補 て ん 債	1,703	232	112	43	-	$\Delta$ 43	$\Delta$ 1,703
そ の 他 通 常 債 等	91,668	69,268	68,775	70,985	71,115	130	$\Delta$ 20,553
市 債 残 高 計	191,856	153,308	145,835	140,315	132,989	$\Delta$ 7,326	$\Delta$ 58,867

※平成30年度が市債残高のピーク

単位:億円

一般会計 市債残高の推移



◎ 繰入金：20億9,900万円の減

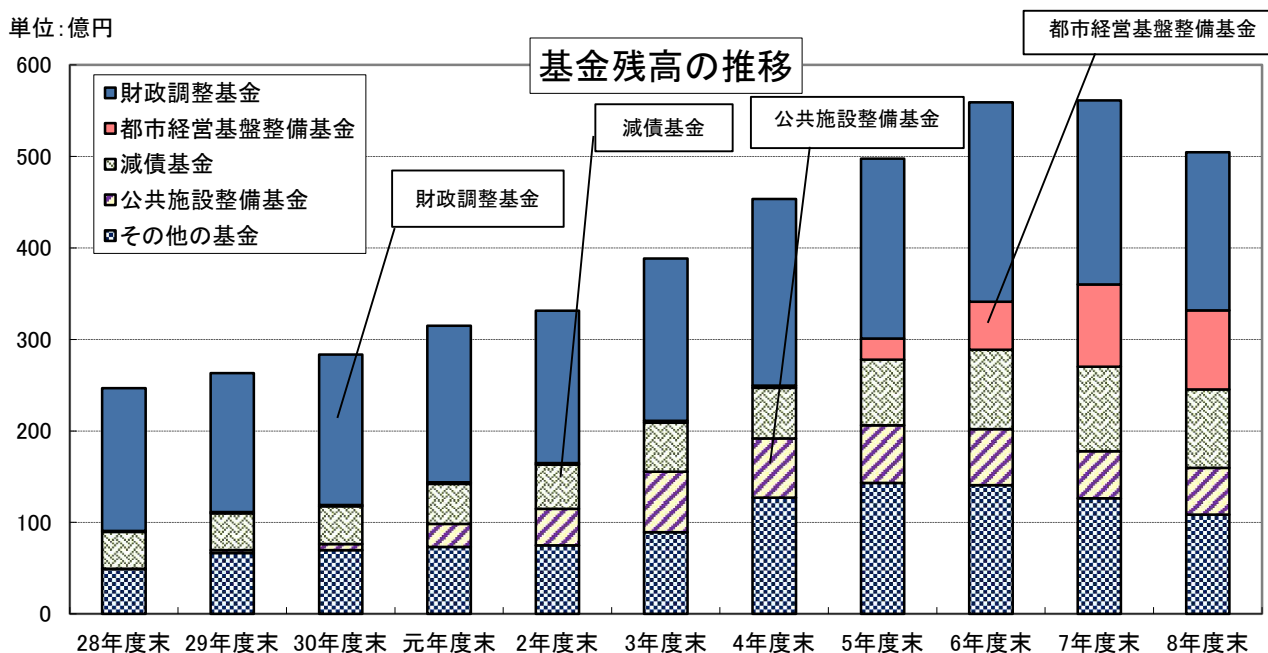
- ・ 愛はぐくむ子どもスクラム基金繰入金 +2億2,100万円 (R7: 5,300万円 →R8: 2億7,400万円)
- ・ 財政調整基金繰入金 △4億8,500万円 (R7:33億4,700万円 →R8:28億6,200万円)
- ・ 市営住宅整備基金繰入金 △8億2,500万円 (R7:10億1,000万円 →R8: 1億8,500万円)
- ・ 公共施設整備基金繰入金 △9億1,700万円 (R7: 11億円 →R8: 1億8,300万円)

基金残高の推移

(単位：百万円)

区 分	28年度末	5年度末	6年度末	7年度末	8年度末	残 高 比 較	
	残 高	残 高	残 高	残高見込	残高見込	対7年度	対28年度
財 政 調 整 基 金	15,619	19,681	21,784	20,124	17,262	△2,862	1,643
減 債 基 金	4,010	7,157	8,669	9,232	8,583	△649	4,573
公 共 施 設 整 備 基 金	24	6,299	6,142	5,154	5,093	△61	5,069
都 市 経 営 基 盤 整 備 基 金	106	2,326	5,254	8,984	8,654	△330	8,548
そ の 他 の 基 金	4,918	14,318	14,058	12,634	10,856	△1,778	5,938
基 金 残 高 計	24,677	49,781	55,907	56,128	50,448	△5,680	25,771

単位：億円



<特別会計・企業会計>

(単位：百万円)

区 分	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	増 減 額	増 減 率
国民健康保険事業特別会計	49,908	51,683	△1,775	△3.4%
奨学事業特別会計	37	38	△1	△2.6%
財産区管理特別会計	31	55	△24	△43.6%
公共用地先行取得事業特別会計	1,713	1,862	△149	△8.0%
交通災害共済事業特別会計	29	30	△1	△3.3%
火災共済事業特別会計	19	21	△2	△9.5%
介護保険事業特別会計	58,659	56,084	2,575	4.6%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	45	50	△5	△10.0%
後期高齢者医療特別会計	17,384	15,634	1,750	11.2%
病院事業債管理特別会計	5,340	6,223	△883	△14.2%
水道事業会計(収益的支出)	9,708	9,384	324	3.5%
水道事業会計(資本的支出)	6,354	5,687	667	11.7%
下水道事業会計(収益的支出)	16,439	15,410	1,029	6.7%
下水道事業会計(資本的支出)	15,065	15,942	△877	△5.5%